

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期  
(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智勝寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06) 6632 1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06) 6632 1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店  
(東京都渋谷区桜丘町2番9号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	5,960,848	6,763,722	2,590,288	2,960,781	14,241,081
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	133,481	76,310	258,417	183,354	426,350
当期純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	113,490	67,908	164,454	116,092	151,387
純資産額 (千円)			4,685,623	4,684,217	4,950,005
総資産額 (千円)			7,621,716	7,760,109	8,213,577
1株当たり純資産額 (円)			687.84	687.63	726.65
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	16.66	9.97	24.14	17.04	22.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			61.5	60.4	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,629	273,694			299,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,394	172,529			787,395
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,834	385,069			567,447
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,679,335	1,894,685	2,176,178
従業員数 (名)			242	255	246

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第34期第2四半期連結累計期間及び会計期間、第35期第2四半期連結累計期間及び会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	255(521)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の当第2四半期連結会計期間の平均雇用者数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	193(430)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の当第2四半期会計期間の平均雇用者数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
当グループ	1,311,144	11.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従来、関連部門ごとの表示を行っていましたが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していない商品が増加したため、第1四半期連結会計期間より、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
靴下屋関連部門	卸売	997,654	5.7
	小売	1,456,172	23.7
	小計	2,453,827	15.7
ショセット関連部門	卸売	15,958	4.4
	小売	388,070	10.8
	小計	404,028	10.6
その他の部門		102,926	1.0
合計		2,960,781	14.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 「その他の部門」には「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」が含まれております。  
 3 主な得意先別の販売実績で当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。  
 4 当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして第2四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。  
 また、第2四半期(6月～8月)は、他の四半期と比較して相対的に売上高の水準が低くなる期間であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）における国内経済におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災および福島原発事故の影響により、一時国内景気は急激に落ち込みましたが、震災による自粛ムードが和らいできた5月以降は、節電対策商品等が好調に推移し、消費マインドは回復基調を示しております。しかしながら、欧米の財政不安による円高・株安が企業業績回復の妨げとなる他、雇用の不安など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

国内衣料品販売におきましては、震災により一時急激な落ち込みを見せたものの、自粛ムードが和らいでからの消費意欲の高まりや、6月に入ると歴史的な猛暑を記録したことなどから、節電による暑さ対策・クールビズ関連消費が好調に推移し、例年に比べ夏物プロパー商品のニーズが高まりを見せるシーズンとなりました。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当第2四半期連結会計期間における業績におきましては、震災直後は一時的な影響を受けたものの、4月以降は春物需要の反動や、メディアで当社のモノづくりに対する取り組みが紹介されたこと、プロモーション活動による商品打ち出し効果や、例年よりも高い気温と節電による暑さ対策から、涼しくお洒落を楽しみたいという女性の心理にマッチした夏物商品を展開できたこと等により、売上高は好調に推移しました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、商品展開と連携したプロモーション活動を行い、店頭を基点として、お客様のニーズに素直にお応えできる体制を構築することに努めてきた結果、幅広い商材がお客様から支持され、レッグウェア専門店としての当社の強みを発揮することができました。

「ショセット関連部門」においても、店頭基点による政策を推し進めてきたことにより、幅広い商材がお客様から支持されると共に、好立地への移転・出店による『ショセット』店舗の収益基盤の強化を行って参りました。また、紳士靴下事業では、メディアによるブランド認知度の高まりを受けて、メンズ・レディースの複合展開による売上規模拡大に向けた取り組みに尽力して参りました。

出退店状況におきましては、直営店4店舗の新規出店と、直営店4店舗の退店により、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店128店舗、直営店148店舗（海外子会社の9店舗を含む）、合計276店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,960百万円（前年同期比14.3%増）、営業損失188百万円（前年同期より71百万円の増益）、経常損失は183百万円（前年同期より75百万円の増益）、四半期純損失は116百万円（前年同期より48百万円の増益）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金で281百万円、ソフトウェアで101百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて453百万円減少し、7,760百万円となりました。

負債については、資産除去債務で103百万円増加しましたが、長期借入金で159百万円、支払手形及び買掛金で75百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて187百万円減少し、3,075百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて265百万円減少し、4,684百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から60.4%に増加しました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて281百万円減少し、1,894百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額で420百万円ありましたが、仕入債務の減少296百万円、その他負債の減少214百万円あったこと等により、1百万円（前年同期より290百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で32百万円ありましたが、その他の投資活動の回収による収入13百万円あったこと等により、29百万円（前年同期より197百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出で86百万円、配当金の支払額で34百万円あったこと等により、132百万円（前年同期より374百万円の減少）となりました。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （5）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		6,813,880		414,789		92,424



(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地2	1,848	27.12
越智勝寛	大阪市平野区	1,275	18.72
越智直正	奈良県北葛城郡広陵町	830	12.18
タビオ取引先持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	255	3.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	122	1.79
石坂?之	大阪府豊中市	114	1.68
兼古志郎	大阪府枚方市	93	1.36
今井正孝	奈良県大和高田市	76	1.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52	0.76
黒川貴弘	奈良県北葛城郡広陵町	43	0.63
計		4,711	69.13

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 122千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 52千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,810,900	68,109	同上
単元未満株式	普通株式 1,280		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,109	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目 10番70号	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	714	720	670	666	742	718
最低(円)	451	594	630	626	650	649

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,894,685	2,176,178
受取手形及び売掛金	793,262	882,352
商品	561,387	552,156
貯蔵品	266	636
その他	243,561	245,582
貸倒引当金	25,787	34,084
流動資産合計	3,467,377	3,822,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	988,962	950,218
土地	1,181,477	1,181,477
その他(純額)	219,230	208,548
有形固定資産合計	2,389,670	2,340,243
無形固定資産		
ソフトウェア	812,114	913,890
その他	49,430	44,976
無形固定資産合計	861,544	958,867
投資その他の資産		
差入保証金	943,009	963,458
その他	99,668	129,338
貸倒引当金	1,161	1,153
投資その他の資産合計	1,041,516	1,091,643
固定資産合計	4,292,732	4,390,754
資産合計	7,760,109	8,213,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	632,567	708,209
短期借入金	56,868	36,567
1年内返済予定の長期借入金	326,553	344,004
未払法人税等	52,129	78,137
賞与引当金	159,284	109,778
その他	558,310	611,579
流動負債合計	1,785,713	1,888,276
固定負債		
長期借入金	834,865	993,990
退職給付引当金	130,264	111,311
資産除去債務	103,898	-
その他	221,150	269,993
固定負債合計	1,290,178	1,375,295
負債合計	3,075,892	3,263,571

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,234,199	4,506,471
自己株式	952	952
株主資本合計	4,740,459	5,012,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,041	3,948
為替換算調整勘定	51,201	58,777
評価・換算差額等合計	56,242	62,725
純資産合計	4,684,217	4,950,005
負債純資産合計	7,760,109	8,213,577

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	5,960,848	6,763,722
売上原価	2,686,771	3,026,569
売上総利益	3,274,076	3,737,153
販売費及び一般管理費	1 3,417,117	1 3,675,123
営業利益又は営業損失( )	143,040	62,029
営業外収益		
受取利息	1,323	1,856
仕入割引	12,073	13,638
固定資産賃貸料	5,836	2,002
その他	6,633	12,685
営業外収益合計	25,866	30,182
営業外費用		
支払利息	8,580	10,259
固定資産賃貸費用	2,506	581
為替差損	4,924	4,656
その他	296	404
営業外費用合計	16,307	15,902
経常利益又は経常損失( )	133,481	76,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8,266
特別利益合計	-	8,266
特別損失		
固定資産除却損	4,503	8,080
リース解約損	4,589	975
賃貸借契約解約損	492	15,300
減損損失	9,789	4,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,222
特別損失合計	19,374	81,676
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	152,855	2,900
法人税、住民税及び事業税	8,316	43,168
法人税等調整額	47,681	27,640
法人税等合計	39,364	70,808
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	67,908
四半期純損失( )	113,490	67,908

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,590,288	2,960,781
売上原価	1,207,117	1,338,343
売上総利益	1,383,170	1,622,437
販売費及び一般管理費	1,643,647 <sub>1</sub>	1,811,424 <sub>1</sub>
営業損失( )	260,476	188,986
営業外収益		
受取利息	733	1,006
仕入割引	5,972	6,865
固定資産賃貸料	2,918	1,001
その他	1,107	6,862
営業外収益合計	10,732	15,735
営業外費用		
支払利息	4,942	4,925
固定資産賃貸費用	1,253	290
為替差損	2,397	4,621
その他	81	266
営業外費用合計	8,674	10,104
経常損失( )	258,417	183,354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,671	17,277
特別利益合計	8,671	17,277
特別損失		
固定資産除却損	2,008	5,164
リース解約損	2,974	508
賃貸借契約解約損	492	-
減損損失	7,699	4,098
特別損失合計	13,174	9,771
税金等調整前四半期純損失( )	262,920	175,848
法人税、住民税及び事業税	810	12,712
法人税等調整額	99,276	47,044
法人税等合計	98,466	59,756
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	116,092
四半期純損失( )	164,454	116,092

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	152,855	2,900
減価償却費	117,839	195,428
減損損失	9,789	4,098
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,074	8,289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,222
賞与引当金の増減額( は減少)	16,340	49,506
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,588	18,952
受取利息及び受取配当金	1,323	1,856
支払利息	8,580	10,259
固定資産除却損	4,503	8,080
売上債権の増減額( は増加)	74,973	90,047
たな卸資産の増減額( は増加)	14,893	7,937
仕入債務の増減額( は減少)	5,041	77,001
その他の資産の増減額( は増加)	14,524	7,635
その他の負債の増減額( は減少)	137,536	37,401
未払消費税等の増減額( は減少)	3,254	40,684
小計	107,337	348,328
利息及び配当金の受取額	1,177	1,395
利息の支払額	9,391	9,664
法人税等の支払額	264,077	66,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,629	273,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	197,917	115,232
有形固定資産の除却による支出	4,505	1,642
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	320,939	67,993
貸付けによる支出	-	7,960
貸付金の回収による収入	4,648	7,698
その他の支出	51,420	28,674
その他の収入	28,740	41,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,394	172,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	31,259	19,388
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	103,038	176,576
自己株式の取得による支出	10	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,523	24,792
配当金の支払額	201,852	203,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,834	385,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,185	2,411
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	424,375	281,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,710	2,176,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,335	1,894,685



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は57,386千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は99,690千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は305,484千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 994,136千円	有形固定資産の減価償却累計額 884,951千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>1,064,080千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,706千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,074千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>727,397千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	1,064,080千円	賞与引当金繰入額	88,551千円	退職給付費用	25,706千円	貸倒引当金繰入額	4,074千円	家賃	727,397千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>1,081,775千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>157,919千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,574千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>803,243千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	1,081,775千円	賞与引当金繰入額	157,919千円	退職給付費用	39,574千円	家賃	803,243千円
従業員給与・賞与	1,064,080千円																		
賞与引当金繰入額	88,551千円																		
退職給付費用	25,706千円																		
貸倒引当金繰入額	4,074千円																		
家賃	727,397千円																		
従業員給与・賞与	1,081,775千円																		
賞与引当金繰入額	157,919千円																		
退職給付費用	39,574千円																		
家賃	803,243千円																		
<p>2 当グループの売上高は、取扱商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっており、従いまして第2四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>2 同左</p>																		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>505,432千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,737千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>342,504千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	505,432千円	賞与引当金繰入額	53,552千円	退職給付費用	17,737千円	家賃	342,504千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>518,221千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126,905千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,117千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>380,856千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	518,221千円	賞与引当金繰入額	126,905千円	退職給付費用	25,117千円	家賃	380,856千円
従業員給与・賞与	505,432千円																
賞与引当金繰入額	53,552千円																
退職給付費用	17,737千円																
家賃	342,504千円																
従業員給与・賞与	518,221千円																
賞与引当金繰入額	126,905千円																
退職給付費用	25,117千円																
家賃	380,856千円																
<p>2 当グループの売上高は、取扱商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっており、従いまして第2四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>また、第2四半期(6月～8月)は、他の四半期と比較して相対的に売上高の水準が低くなる期間であります。</p>	<p>2 同左</p>																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  (平成23年8月31日現在)
現金及び預金 1,679,335千円	現金及び預金 1,894,685千円
預入期間が3か月超の定期預金 千円	預入期間が3か月超の定期預金 千円
現金及び現金同等物 1,679,335千円	現金及び現金同等物 1,894,685千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,813,880

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,779

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	204,363	30	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会  
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	687円63銭	1株当たり純資産額	726円65銭

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	16円66銭	1株当たり四半期純損失金額	9円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	113,490	67,908
普通株式に係る四半期純損失(千円)	113,490	67,908
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 24円14銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額 17円04銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	164,454	116,092
普通株式に係る四半期純損失(千円)	164,454	116,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

タビオ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

タビオ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。